

# 第3 消 防 施 設

## 主な内容

- 消防車両等
- 消防水利
- 通信施設
- 化学消火薬剤



### 第3 消 防 施 設

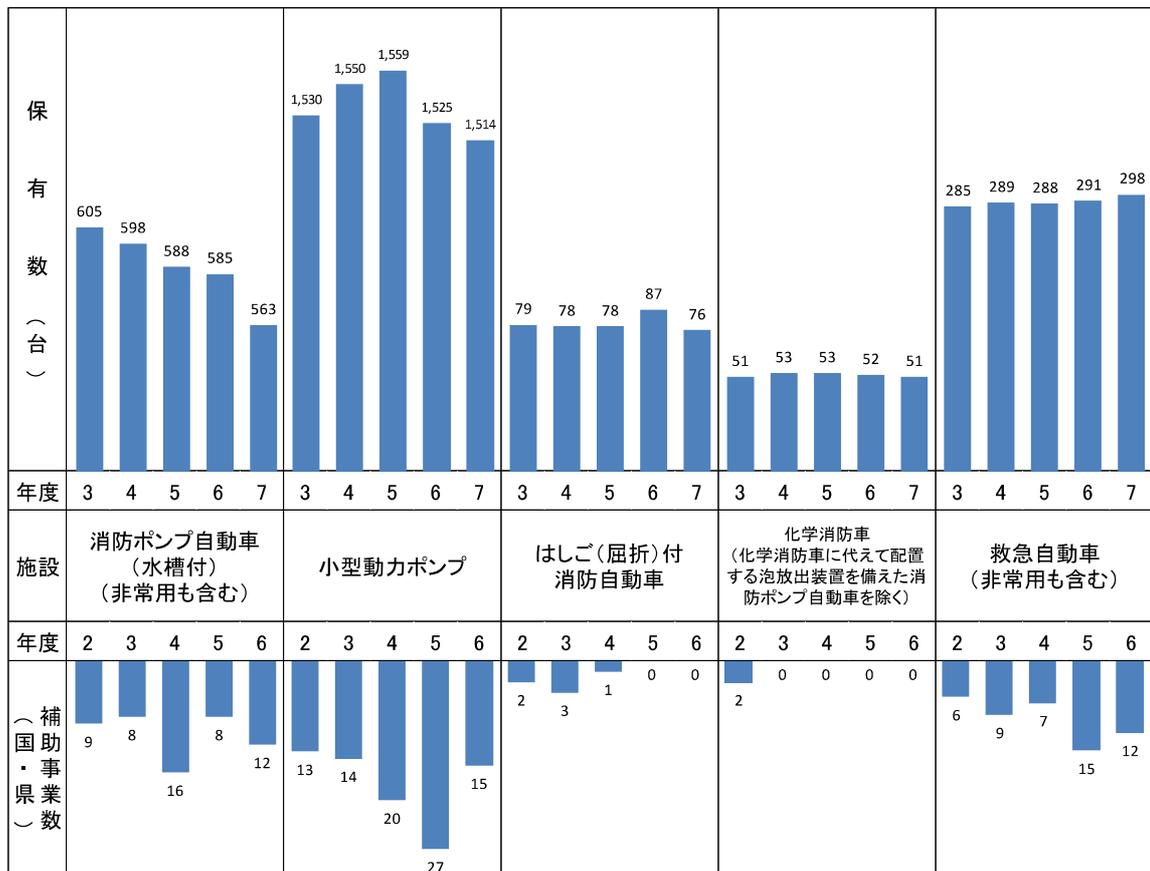
消防車両・水利等の消防施設は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、市町村等において計画的に整備が図られ、近年では、高層建築物・危険物施設等の災害に対応する装備等の整備が重点的に進められている。

しかし、近年の厳しい財政状況に鑑み、今後とも地域の実情に即した効率的・重点的な整備に配慮し、各種災害に十分対応できる消防体制の強化に努めなければならない。なお、県では昭和27年以来市町村等が整備する消防施設に補助金制度を設け、その整備強化を図っている。

#### 1 消 防 車 両 等

消防車両の保有状況は第1図のとおりである。消防活動を行うにあたって基本的なものとなる消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ等の充実が図られているが、最近の傾向は、老朽化した消防車両等の再整備が中心となっている。消防団については、大きく分けると2つの整備傾向が見受けられる。1つは、常備消防の充実に伴い、補助的な役割の強い都市部にあつては、消防ポンプ自動車から機動性に優れた小型動力ポンプ付積載車を中心に整備が進められている。

第1図 消防車両等の保有数の推移及び補助事業数(国・県)



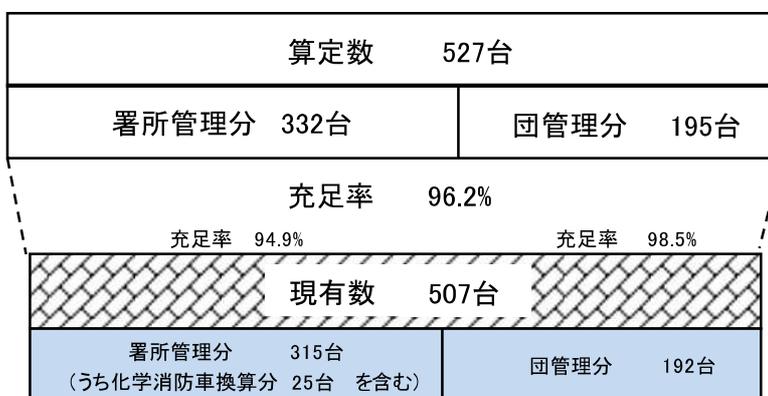
※保有数の調査時期が当該年度(4月1日現在)であるため、補助事業(国・県)については、前年度に整備した数値を計上した。

もう1つは、広大な管轄区域を持ち、地理的に消防の応援が容易でない山間地域にあっては、消防ポンプ自動車の拠点配置のほか、分散配置されている小型動力ポンプ付積載車の整備が進められている。いずれの地域も機動力が重視されている。なお、主な消防車両等の充足状況については国が示す「消防力の整備指針」に基づく、調査時点の令和7年4月1日現在で第2図のとおりで、消防ポンプ自動車96.2%、動力消防ポンプ（団管理分）99.8%、はしご付消防自動車97.4%、化学消防自動車98.2%、救急自動車96.6%の充足状況となっている。

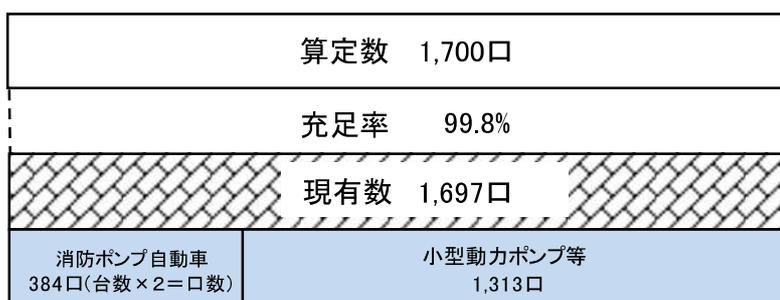
第2図 「消防力の整備指針」からみた主な消防車両等の充足状況（令和7年4月1日現在）

1 動力消防ポンプ

(1) 消防ポンプ自動車（水槽付を含む）の基準上の充足状況



(2) 動力消防ポンプ基準上の充足状況（団管理分）



2 はしご付消防自動車（屈折も含む）の充足状況



3 化学消防自動車（泡放出設備を備えた消防ポンプ自動車を含む）の保有状況



石油コンビナート用として保有する大型化学消防車は除く

4 救急自動車の保有状況



非常用救急自動車を除く

## 2 消 防 水 利

消防水利の保有数は第1表のとおりである。水利には、消火栓・防火水槽・井戸・プール等の人工水利と川・池・沼等の自然水利があり、火災鎮圧のためには、消防車両とともに不可欠なものである。

なお、現有施設のうち、消火栓が83.5%を占めており、近年、大規模地震等に対応するため、消火栓を主体とした整備と併せて、耐震性貯水槽の設置が促進されている。

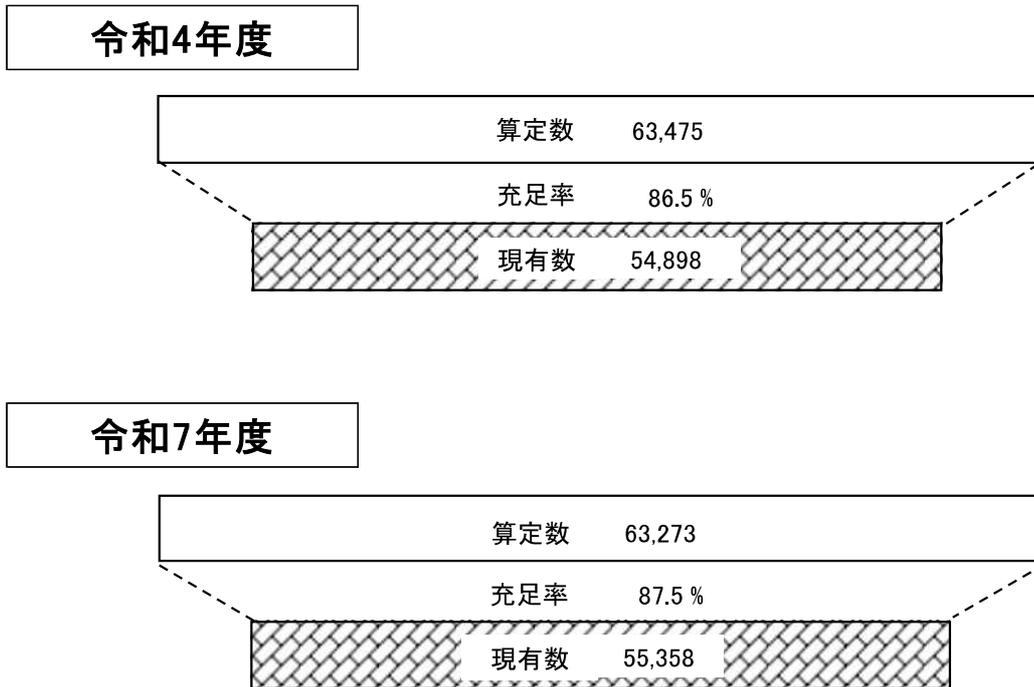
また、国が示す「消防水利の基準」から見た消防水利の充足状況（調査時点令和7年4月1日現在）は第3図のとおりであり、その充足率は87.5%となっている。

第1表 消防水利の保有数

消防水利種別	区分	R7.4.1現在 (A)	R6.4.1現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
消 火 栓		100,759	99,926	833	0.83
防 火 水 槽 40 m <sup>3</sup> 以上		17,023	16,979	44	0.26
その他(自然水利等)※		2,876	2,807	69	2.46
計		120,658	119,712	946	0.79

※井戸を含む。

第3図 「消防水利の基準」から見た消防水利の充足状況（令和7年4月1日現在）



※「消防水利の基準」に基づく充足率の調査は数年に1度実施。

なお、平成24年度調査から消火栓、防火水槽、その他の区別は廃止。

### 3 通 信 施 設

通信施設の保有状況は第2表のとおりである。火災を始め各種災害を最小限に食い止めるためには、早期通報・初動体制の整備が重要である。

火災通報施設には、消防機関相互の消防電話、一般に使用される火災報知専用電話（119番）及び加入電話があるが、令和6年中に発生した建物火災に際し、72.1%が火災報知専用電話（119番）からであり、利用度も高く、通報施設として大きな役割を果たしている。

なお、昭和58年に発生した日本海中部地震時において、予警報・避難の指示勧告等の情報伝達手段として極めて有効であった同報無線施設は、被災経験を踏まえて整備が進められており、災害時における住民への重要な情報伝達手段となっている。

第2表 通信施設の保有状況

区 分		R7.4.1現在 (A)	R6.4.1現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
消防及び救急 業務併用無線局	基地局及び固定局	77	77	0	0.00
	移動局	6,317	6,295	22	0.35
消防機関にある 電 話	火災報知専用電話(119番)	233	229	4	1.75
	消防電話(消防機関相互専用)	562	519	43	8.29
	一般加入電話	1,731	1,628	103	6.33
消防指令装置等		20	20	0	0.00

## 消防・救急無線のデジタル化

消防・救急無線のデジタル化については、平成 8 年郵政省電気通信局（現総務省総合通信基盤局）からの協力要請から始まり、消防庁においては、平成 11 年度から様々な検討、検証を行ってきた。平成 16 年度に長野県、平成 17 年度には千葉県をモデルとして設定し、広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用等についての検討を行い、平成 17 年 7 月には消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用等についての基本的な考え方が示された。平成 18 年 7 月から平成 28 年 5 月までの間で、既存設備の更新時期を踏まえた最適な時期に整備していくことで、全国消防長会とも調整済であることが通知の中で明示され、平成 19 年 3 月には、消防救急無線のデジタル化に係る無線方式等は原則として S C P C 方式で整備すること、また、都道府県域接続のためのネットワーク構築・通信回線の確保を始めとして、都道府県庁と応援部隊との間の通信手段の確保、都道府県所有施設等を活用するなど、今後の詳細検討に際しての留意事項が明示された。

本県においては、これらの通知に基づき、県内消防本部で協議・検討するための「消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用の推進に関する検討会」を平成 18 年 4 月に設置し、協議を進め、平成 20 年 3 月 28 日に「愛知県消防救急無線広域化・共同化等整備計画」を策定した。

なお、このデジタル化に係る財政支援として、従来からある「防災基盤整備事業」の対象項目を追加し、特別な事業として位置付け、交付税率も引き上げるなどの対応がなされており、市町村の負担軽減を図っている。

## 4 化学消火薬剤

消火薬剤の備蓄状況は第 3 表のとおりである。近年、産業経済の発展と生活様式の多様化に伴い、各種の危険物施設及び危険物品が増加しており、これらの危険物火災に対処するため化学消火薬剤の備蓄が図られている。

第 3 表 化学消火薬剤の備蓄状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区 分	たん白系	合成界面活性剤	水 成 膜 泡 消 火 薬 剤	水溶性液体用 泡消火薬剤	粉 末
備 蓄 量	18.99 kl	61.15 kl	61.28 kl	86.10 kl	160.00 kg

第3-1表 消防ポンプ自動車等現有数(消防本部・署)

令和7年4月1日現在

区分	団体名	ポンプ自動車		放水ポンプ自動車		消屈折は自し自動車		大型高所放水車		泡原液搬送車		化学消防自動車		指揮車		消防艇		林野火災工作車		電源・照明車		小型動力積載車		手引ポンプ		ヘリコプター		排煙・高発泡車		広報車		空気充填車							
		普通ポンプ自動車	放水ポンプ自動車	はしご付ポンプ自動車	30m	38m	消屈折は自し自動車	大型高所放水車	泡原液搬送車	化学消防自動車	指揮車	消防艇	林野火災工作車	電源・照明車	小型動力積載車	手引ポンプ	ヘリコプター	排煙・高発泡車	広報車	空気充填車																			
愛知県	消防本部設置市計	109	271	176	40	18	13	4	5	5	51	67	1	2	2	4	4	216				4	2	2	2	4	4	216											
名古屋市	消防本部設置市計	79	224	158	26	17	10	4	4	4	36	54	1	2	2	4	4	171				4	2	2	2	4	4	171											
豊橋市	市	4	8	2	1	1			1	1	4	20	1										1	8	2	2	4	4											
岡崎市	市	4	10			2	2				2	2												4															
一宮市	市	4	2	13	2						1	2											7																
瀬戸市	市	4	3	2	1						1	1											6																
春日井市	市	6	1	6	1	1	1				3	1											1																
豊川市	市		7			1	1				1	1																											
津島市	市	2	2	2							1	1																											
豊田市	市	10	1	15	2	1	1				3	9											1	50															
西尾市	市	6	1	3	1						2	1												2															
蒲郡市	市	3	2		1						1	1												3															
犬山市	市	3	2	1		1					1	1																											
常滑市	市	1	1		1						2	1																											
江南市	市	2	2	2	1						1	1																											
小牧市	市	2	5	1		1	1				2	1												1															
稲沢市	市	4	4	4		1					1	1												1															
稲城市	市	1	1	4							1	1												4															
新城市	市	5	3			1	1				1	1											1																
東海市	市	2	2			1	1				1	1																											
大府市	市	2	2			1	1				1	1																											
知多市	市	4	2		1						1	1																											
尾張旭市	市	3	1	2		1					1	1												6															
岩倉市	市	2	2	2		1					1	1												1															
田原市	市	4	1	3		1					2	1																											
愛西市	市	3	3	1		1					1	1												3															
消防本部設置町計	町計	4	2	2	2							2											2																
蟹江町	町	2	1									1																											
幸田町	町	2	1									1																											
消防一部事務組合及び広域連合計	計	26	10	45	12	1	3				15	11											2																
知多中部広域事務組合	組合	6	2	4	1	1					4	1												14															
海部東部消防組合	組合	3	3	2	1	1					1	1											1																
尾三消防組合	組合	2	2	7	3						2	3																											
海部南部消防組合	組合	1	5	2	1						1	1												2															
丹羽広域事務組合	組合	2	2	2	1						1	1																											
知多南部消防組合	組合	1	1		1						1	1												1															
衣浦東部広域連合	連合	9	3	16	3		2				4	1																											
西春日井広域事務組合	組合	2	1	4	1		1				1	2																											

第3-1表 消防ポンプ自動車等現有数(消防本部・署)つづき

令和7年4月1日現在

区分	資器材搬送車	消火剤投入車	破壊工作車	レッカ車	クレーン車	震災救難車	屈折放水塔車	自動車		耐煙救出車	支援車	人員搬送車	給食・給水車	移動無線電話車	防災指導車	起震車	海水利用車	口無ボ人ッ消ト火	ドロ空ン機	水上バイク	その他車面
								全消防般活用動	急活動用												
愛知県計	91							7	49	10	1	11	8	1	5	1	1	1	27	5	140
消防本部設置市計	71							7	32	7		9	4	1	5	1	1	1	18	5	110
名古屋市	12							2	1			4							4		44
豊橋市	5								4			1					1			2	2
岡崎市	3							3	4			1			1				2		27
一宮市	5											1									5
瀬戸市	3								1										1		2
春日井市	2								6												2
豊川市	1								3										1		3
津島市	2																		2		3
豊田市	7								1	2		1			1				2		1
西尾市	9								1										2		
蒲郡市	1								1			1									
犬山市	2							2	1										1		2
常滑市	1								1											1	2
江南市	1								1											1	5
小牧市	1									2						1					3
稲沢市	1								1												
新城市	2								1		1										2
東海市	1								1												3
大府市	2								1				1						2		2
知多市	4								1											1	
尾張旭市	1									1			1								
岩倉市	1								1												1
田原市	3								1				1							1	3
愛西市	1								1												1
消防本部設置町計	3								1										2		
蟹江町	1																				
幸田町	2								1												
消防一部事務組合及び広域連合計	17								16	3	1	2	4								30
知多中部広域事務組合	3								6			2									2
海部東部消防組合	1								1			1									1
尾三消防組合	3								3	2		2									2
海部南部消防組合	1																				1
丹羽広域事務組合	1								1												2
知多南部消防組合	1								1												1
衣浦東部広域連合	5								2	1											2
西春日井広域事務組合	2								2			1									3

第3-2表 消防ポンプ自動車等現有数（消防団）

令和7年4月1日現在

区分 団体名	ポ ン 浦 通 自 消 防 車	ボ 水 ン 槽 付 自 消 防 車	指 揮 車	小 型 動 力 ポ ン プ			消 自 防 動 二 全 輪 用 車	そ の 他 車 両
				積 載 車	不 積 載	手 引 ポ ン プ		
愛 知 県 計	183		11	704	125	561	3	320
名 古 屋 市				48		448		216
豊 橋 市				67	3			
岡 崎 市	1			34	5			76
一 宮 市	6			20	2			
瀬 戸 市	13				13		3	7
半 田 市				19				1
春 日 井 市	1			6	1			
豊 川 市	9			17		17		
津 島 市	8							
碧 南 市	5			10		2		
刈 谷 市	21							
豊 田 市	7		1	122	46			
安 城 市	4			28	2			
西 尾 市	8			7	3	35		
蒲 郡 市				24				
犬 山 市	6				6			
常 滑 市	8			3				
江 南 市	5			8				
小 牧 市	6							
稲 沢 市	9			3				1
新 城 市	6			29	8			8
東 海 市				10				
大 府 市	3				3			
知 多 市	5			5				
知 立 市	4			1	4			
尾 張 旭 市	6				6			
高 浜 市	4			4				
岩 倉 市	2			3				
豊 明 市	1			7				
日 進 市				14				
田 原 市	8			17				
愛 西 市	1			16				
清 須 市	11			1	5			
北 名 古 屋 市	4		2	2				
弥 富 市				16				
み よ し 市						13		
あ ま 市				14	1	14		
長 久 手 市				7	1			
東 郷 町				6	1			
豊 山 町	2		1					1
大 口 町				9		9		
扶 桑 町								
大 治 町								
蟹 江 町				8	3	1		
飛 鳥 村			1	8				
阿 久 比 町				10				
東 浦 町				13				2
南 知 多 町				23	4			5
美 浜 町			1	13	1			1
武 豊 町	4			4				2
幸 田 町	4			4				
設 楽 町			2	19	7	22		
東 栄 町	1		1	15				
豊 根 村			2	10				



第3-4表 消防・救急業務用無線通信施設の現況(消防本部)

令和7年4月1日現在

区分 団体名	消防・救急業務用無線局																	
	固定局				基地局及び携帯基地局								航空局	移動局数				
	局数			局「その電波他の」数の	局数			電波の数					局数	陸上移動局数	携帯局数	航空機局数	船舶局数	計
	多重	その他	計		基地局	携帯基地局	計	統制波	主運用波	活動波	防災相互波							
愛知県計	3	12	15	11	56	2	58	48	16	98	5	8	6,101	15	2	1	6,119	
名古屋市		3	3	4	6	1	7	3	1	16		8	1,811	9	2	1	1,823	
豊橋市		2	2	1	11		11	3	1	10			464				464	
岡崎市	3		3		6		6	3	1	4			235				235	
一宮市					1		1	3	1	6			171				171	
瀬戸市					3		3	3	1	3			121				121	
春日井市		3	3	2	2		2	3	1	4	1		244				244	
豊川市																		
津島市													39				39	
豊田市					9		9	3	1	7			540				540	
西尾市					2		2	3	1	3	1		171				171	
蒲郡市													43				43	
犬山市													57				57	
常滑市													36				36	
江南市													31				31	
小牧市					3		3	3	1	7			332				332	
稲沢市													109				109	
新城市																		
東海市													43				43	
大府市													30				30	
知多市					1		1				1		34				34	
尾張旭市													30				30	
岩倉市					1		1	3	1	7			45				45	
田原市					1		1				1		3				3	
愛西市																		
蟹江町													25				25	
幸田町					1		1	3	1	2			58				58	
知多中部広域事務組合		2	2	2	3		3	3	1	9			367				367	
海部東部消防組合													47				47	
尾三消防組合					1		1	3	1	4			313				313	
海部南部消防組合					3		3	3	1	6			191				191	
丹羽広域事務組合													49				49	
知多南部消防組合													22				22	
衣浦東部広域連合		2	2	2	1		1	3	1	6	1		356				356	
西春日井広域事務組合													78				78	

第3-5表 化学消火薬剤備蓄状況（その1・市町村等所有）

令和7年4月1日現在

区分 団体名	計		化学消火薬剤種別									
	粉末以外 小計(kl)	粉末 小計(kg)	たん白系(kl)		合成界面 活性剤(kl)	水成膜泡 消火薬剤(kl)	水溶性液体用 泡消火薬剤 (耐アルコール用)(kl)	粉末(kg)				
			3%型	6%型				第1種粉末	第2種粉末	第3種粉末	第4種粉末	
愛知県計	227.52	160.00	18.99		61.15	61.28	86.10			160.00		
名古屋市	62.73	160.00			0.30	41.73	20.70			160.00		
豊橋市	8.69		5.46		3.23							
岡崎市	3.83		0.50		0.57	2.30	0.46					
一宮市	2.60		0.26		2.09		0.25					
瀬戸市	0.91				0.91							
春日井市	2.42		1.00		1.36		0.06					
豊川市	1.04				1.00	0.04						
津島市	0.06					0.06						
豊田市	7.18				7.02		0.16					
西尾市	2.40				2.40							
蒲郡市	1.00				1.00							
犬山市	1.10				1.10							
常滑市	3.28				0.60	2.68						
江南市	1.59				1.15		0.44					
小牧市	2.76				0.64		2.12					
稲沢市	1.22		0.04		0.90		0.28					
新城市	1.72				1.72							
東海市	22.60		6.60		11.40		4.60					
大府市	2.70				2.70							
知多市	42.40				0.18		42.22					
尾張旭市	0.52				0.52							
岩倉市	0.13				0.02		0.11					
田原市	7.76				5.28	2.48						
愛西市	0.96				0.62	0.32	0.02					
蟹江町	1.16				1.16							
幸田町	1.94				1.50	0.44						
知多中部広域事務組合	8.67					6.49	2.18					
半田市												
阿久比町												
東浦町												
武豊町												
海部東部消防組合	1.21				0.76	0.45						
あま市	0.68				0.68							
大治町	0.53				0.08	0.45						
尾三消防組合	3.43						3.43					
豊明市												
日進市												
みよし市												
長久手市												
東郷町												
海部南部消防組合	2.80					2.80						
弥富市												
飛島村												
丹羽広域事務組合	1.58				1.08	0.50						
大口町												
扶桑町												
知多南部消防組合	0.52					0.52						
南知多町												
美浜町												
衣浦東部広域連合	21.14		4.73		7.97	0.02	8.42					
碧南市												
刈谷市												
安城市												
知立市												
高浜市												
西春日井広域事務組合	2.26		0.40		1.21		0.65					
清須市												
北名古屋市												
豊山町												
設楽町												
東栄町												
豊根村												

第3-5表 化学消火薬剤備蓄状況（その2・県所有）

令和7年4月1日現在

区分 保管先	計		化学消火薬剤種別									
	粉末以外 小計(kl)	粉末 小計(kg)	たん白系(kl)		合成界面 活性剤(kl)	水成膜泡 消火薬剤(kl)	水溶性液体用泡消火薬剤 (耐アルコール用) (kl)	粉末(kg)				
			3%型	6%型				第1種粉末	第2種粉末	第3種粉末	第4種粉末	
愛知県所有計	124.14		59.30				64.84					
名古屋市	28.94		10.00				18.94					
東海市	11.20		5.00				6.20					
知多市	50.70		11.00				39.70					
知多中部広域事務組合	28.30		28.30									
海部南部消防組合												
衣浦東部広域連合	5.00		5.00									

第3-6表 「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」からみた動力消防ポンプ、消防水利等の充足状況

令和7年4月1日現在

区分 団体名	消防ポンプ車										手引・小型動力ポンプ数 (消防団管理分)				非常用 消防ポンプ車数		消防水利										
	署所					消防ポンプ車					消防団管理分				手引・小型動力ポンプ数 (消防団管理分)		非常用 消防ポンプ車数		消防水利								
	基準数	現有数	不足数	比率	合計(署管理分+消防団管理分)					署所管理分					消防団管理分				基準数	現有数	比率						
					基準数	現有数	化学車換算	不足数	比率	基準数	現有数	化学車換算	不足数	比率	基準数	現有数	不足数	比率				基準数	現有数	不足数	比率		
愛知県	228	216	12	94.7	527	507	25	20	96.2	332	315	25	17	94.9	195	192	3	98.5	1,310	1,313	△ 3	100.2	62	63,273	55,358	87.5	
消防本部設置市町合計 (委・委託市町村を含む)	185	176	9	95.1	394	375	19	19	95.2	264	248	19	16	93.9	130	127	3	97.7	1,094	1,076	18	98.4	58	49,518	44,128	89.1	
名古屋	66	65	1	98.5	66	65		1	98.5	66	65		1	98.5				-	448	448		100.0	41	10,778	10,461	97.1	
豊橋市	10	8	2	80.0	13	10	3	3	76.9	13	10	3	3	76.9				-	87	67	20	77.0	2	4,255	4,211	99.0	
岡崎市	10	10		100.0	15	14	2	1	93.3	14	13	2	1	92.9	1	1		100.0	82	117	△ 35	142.7	1	3,525	3,107	88.1	
一宮市	12	12		100.0	23	23	1		100.0	17	17	1		100.0	6	6		100.0	19	19		100.0	3	3,660	2,894	79.1	
瀬戸市	3	3		100.0	20	20			100.0	7	7			100.0	13	13		100.0	13	13		100.0		1,110	1,096	98.7	
春日井市	6	6		100.0	13	10	3	3	76.9	12	9	3	3	75.0	1	1		100.0	20	8	12	40.0	3	2,235	2,212	99.0	
豊川市	5	5		100.0	16	16			100.0	7	7			100.0	9	9		100.0	17	17		100.0		1,836	1,472	80.2	
津島市	1	1		100.0	12	12			100.0	4	4			100.0	8	8		100.0				-		588	473	80.4	
豊田	16	16		100.0	31	31	2		100.0	24	24	2	2	100.0	7	7		100.0	168	168		100.0	4	4,620	4,237	91.7	
西尾市	8	8		100.0	20	19	2	1	95.0	11	11	2	2	100.0	9	8	1	88.9	26	44	△ 18	169.2	1	1,912	1,419	74.2	
清洲市	3	3		100.0	5	5	1		100.0	5	5	1		100.0	5	5		100.0		24	24				963	963	100.0
犬山市	3	3		100.0	11	11			100.0	5	5	1		100.0	6	6		100.0	6	6		100.0		569	527	92.6	
常滑市	2	2		100.0	11	10	2	1	90.9	3	2	2	1	66.7	8	8		100.0	2	2		100.0		877	672	76.6	
江南市	3	2	1	66.7	11	9		2	81.8	6	4		2	66.7	5	5		100.0	8	8		100.0		858	725	84.5	
小牧市	4	4		100.0	14	13		1	92.9	8	7		1	87.5	6	6		100.0				-		1,673	1,380	82.5	
稲沢市	4	4		100.0	17	17			100.0	8	8			100.0	9	9		100.0	2	2		100.0		1,449	1,290	89.0	
新城市	7	7		100.0	17	17			100.0	6	6	1		100.0	11	11		100.0	83	83		100.0	1	1,840	1,151	62.6	
東海市	4	3	1	75.0	7	6		1	85.7	7	6		1	85.7				-	9	10	△ 1	111.1	2	735	797	108.4	
大府市	3	2	1	66.7	9	7		2	77.8	6	4		2	66.7	3	3		100.0	11	4	7	36.4		844	642	76.1	
知多市	3	3		100.0	13	11		2	84.6	7	6	1	1	85.7	6	5	1	83.3	5	5		100.0		647	517	79.9	
尾張旭市	2	1	1	50.0	10	11		△ 1	110.0	4	5		△ 1	125.0	6	6		100.0	6	6		100.0		578	510	88.2	
岩倉市	1	1		100.0	6	6			100.0	4	4			100.0	2	2		100.0	3	3		100.0		372	299	80.4	
田原市	3	3		100.0	15	15			100.0	7	7			100.0	8	8		100.0	17	17		100.0		1,580	1,233	78.0	
愛西市	3	2	1	66.7	8	7		1	87.5	6	6			100.0	2	1	1	50.0	22	17	5	77.3		1,094	1,045	95.5	
蟹江町	1	1		100.0	3	3			100.0	3	3			100.0	4	4		100.0	8	8		100.0		391	357	91.3	
幸田町	2	1	1	50.0	8	7		1	87.5	4	3		1	75.0	4	4		100.0	8	4	4	50.0		529	438	82.8	
消防一部事務組合 及び広域連合	43	40	3	93.0	133	132	6	1	99.2	68	67	6	1	98.5	65	65	0	100.0	216	237	△ 21	109.7	4	13,755	11,230	81.6	
知多中部広域事務組合	8	7	1	87.5	12	14	3	△ 2	116.7	8	10	3	△ 2	125.0	4	4		100.0	45	45		100.0		2,021	1,549	76.6	
海部東部消防組合	3	3		100.0	5	5	1		100.0	5	5	1		100.0				-	27	27		100.0	1	811	507	62.5	
尾三消防組合	10	8	2	80.0	19	15		4	78.9	16	12		4	75.0	3	3		100.0	47	47		100.0		2,879	2,325	80.8	
海部南部消防組合	3	3		100.0	5	5			100.0	5	5			100.0	3	3		100.0	24	24		100.0	1	1,184	1,015	85.7	
丹羽広域事務組合	3	3		100.0	7	7	1		100.0	4	4	1		100.0	3	3		100.0	9	9		100.0		650	563	86.6	
知多南部消防組合	1	1		100.0	2	2			100.0	2	2			100.0				-	45	41	4	91.1		672	469	69.8	
衣浦東部広域連合	12	12		100.0	60	61	1	△ 1	101.7	22	23	1	△ 1	104.5	38	38		100.0	41	41		100.0	2	4,151	3,601	86.8	
西春日井広域事務組合	3	3		100.0	23	23			100.0	6	6			100.0	17	17		100.0	△ 22	3	△ 25	△ 13.6		1,387	1,201	86.6	

第3-7表 「消防力の整備指針」からみた消防車両の充足状況

令和7年4月1日現在

区分 団体名	はしご車			化学車			救急車				救助工作車			
	基準数	現有数	比率	基準数	現有数	比率	基準数	現有数	比率	非常用	基準数	現有数	比率	
愛知県計	76	74	97.4	55	54	(3)	98.2	261	252	96.6	46	68	68	100.0
名古屋市	22	19	86.4	4	4	(0)	100.0	50	50	100.0	17	20	20	100.0
豊橋市	2	2	100.0	3	3	(0)	100.0	11	8	72.7	4	2	2	100.0
岡崎市	4	4	100.0	2	2	(0)	100.0	14	13	92.9	2	3	3	100.0
一宮市	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	11	11	100.0	3	2	2	100.0
瀬戸市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	6	5	83.3		1	1	100.0
春日井市	3	3	100.0	3	3	(0)	100.0	9	9	100.0	2	2	2	100.0
豊川市	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	7	7	100.0	1	1	1	100.0
津島市	1	1	100.0	1	1	(1)	100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
豊田市	3	3	100.0	3	3	(0)	100.0	17	17	100.0	4	4	4	100.0
西尾市	1	1	100.0	2	2	(0)	100.0	7	7	100.0	1	1	1	100.0
蒲郡市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	4	5	125.0		1	1	100.0
犬山市	1	1	100.0	2	1	(0)	50.0	4	4	100.0		1	1	100.0
常滑市	1	1	100.0	2	2	(0)	100.0	4	4	100.0		1	1	100.0
江南市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	5	4	80.0		1	1	100.0
小牧市	2	2	100.0	2	2	(0)	100.0	6	6	100.0	1	1	1	100.0
稲沢市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	6	5	83.3		1	1	100.0
新城市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	6	6	100.0	1	1	1	100.0
東海市	3	2	66.7	2	2	(1)	100.0	6	4	66.7	1	1	1	100.0
大府市	1	2	200.0	2	1	(0)	50.0	5	5	100.0		1	1	100.0
知多市	1	2	200.0	3	1	(0)	33.3	4	4	100.0		1	1	100.0
尾張旭市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	4	4	100.0		1	1	100.0
岩倉市	1	1	100.0		1	(0)	-	3	3	100.0		1	1	100.0
田原市	1	1	100.0	2	2	(0)	100.0	5	5	100.0		1	1	100.0
愛西市	1	1	100.0			(0)	-	3	3	100.0		1	1	100.0
蟹江町	1	1	100.0			(0)	-	2	2	100.0	1	1	1	100.0
幸田町	1	1	100.0		1	(1)	-	3	3	100.0		1	1	100.0
知多中部広域事務組合	2	2	100.0	3	4	(0)	133.3	8	8	100.0	1	1	1	100.0
海部東部消防組合	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	5	5	100.0	2	1	1	100.0
尾三消防本部	3	3	100.0	2	2	(0)	100.0	12	12	100.0	2	3	3	100.0
海部南部消防組合	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	3	3	100.0	1	1	1	100.0
丹羽広域事務組合	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
知多南部消防組合	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	3	3	100.0	1	1	1	100.0
衣浦東部広域連合	5	5	100.0	4	4	(0)	100.0	15	15	100.0	1	5	5	100.0
西春日井広域事務消防組合	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	7	6	85.7		2	2	100.0

※ 化学車欄の基準数及び現有数にある()書きは、泡消火設備を有する消防ポンプ自動車のうち換算を行った台数を、うち書きしたものである。

第3-8表 消防力の推移

区分 年	消防ポンプ自動車		水槽付ポンプ車		手引き・小型動力ポンプ	化学車	はしご車	救急車	消防班		消防回数	消防要員数	消防回数
	台	台	台	台					台	台			
昭和29年	95	244	27	6	814	1	1	3	9	350	1,582	65,840	
昭和30年	97	245	28	6	897	1	1	6	9	333	1,679	53,831	
昭和31年	97	257	41	7	839	1	1	6	12	284	1,672	53,386	
昭和32年	113	271	47	21	935	1	1	7	12	272	1,725	50,980	
昭和33年	118	296	50	14	918	2	2	6	12	270	1,761	49,363	
昭和34年	106	304	56	24	944	2	2	6	12	269	1,808	47,065	
昭和35年	104	307	3	25	955	2	3	12	13	271	1,846	46,390	
昭和36年	107	325	57	27	1,025	2	4	16	18	276	1,982	44,786	
昭和37年	107	332	57	27	1,044	2	4	20	18	276	2,057	43,374	
昭和38年	108	339	58	28	1,062	2	5	23	17	257	2,132	41,962	
昭和39年	114	362	62	31	1,157	3	4	30	※(1)	257	2,237	40,814	
昭和40年	120	382	62	37	1,117	4	8	33	24	277	2,465	38,197	
昭和41年	118	392	75	41	1,072	6	10	39	24	265	2,634	35,018	
昭和42年	120	406	77	45	1,061	7	14	44	26	263	2,765	34,394	
昭和43年	130	412	80	46	1,095	9	14	49	28	265	2,994	33,331	
昭和44年	128	427	84	49	1,130	11	22	58	28	267	3,106	32,137	
昭和45年	134	426	90	50	1,128	11	28	71	29	267	3,227	31,032	
昭和46年	144	438	94	51	1,146	13	35	86	34	272	3,481	30,696	
昭和47年	151	424	103	53	1,062	19	37	98	39	279	3,826	30,177	
昭和48年	156	406	114	57	1,114	22	39	105	40	284	4,101	29,713	
昭和49年	159	406	121	2	1,114	22	42	117	2	287	4,439	29,755	
昭和50年	161	397	130	4	1,000	31	45	129	2	288	4,844	29,789	
昭和51年	167	397	149	3	1,021	33	48	143	2	297	5,069	29,789	
昭和52年	175	393	153	3	1,016	39	52	151	2	302	5,251	29,633	
昭和53年	166	392	158	3	1,124	43	56	150	2	305	5,391	29,385	
昭和54年	167	389	166	3	1,044	46	58	158	2	308	5,531	29,447	
昭和55年	163	391	183	3	1,016	51	66	162	3	313	5,693	29,386	
昭和56年	160	385	192	2	1,012	52	70	167	2	324	5,952	29,478	
昭和57年	163	392	201	3	1,030	56	70	169	2	331	5,961	29,607	
昭和58年	163	390	209	2	1,024	58	71	175	2	333	6,133	29,490	
昭和59年	159	387	222	2	1,036	59	78	178	2	338	6,178	29,591	
昭和60年	154	385	232	2	1,032	59	79	181	2	341	6,210	29,310	
昭和61年	140	380	235	2	1,029	59	82	181	2	344	6,273	29,138	
昭和62年	147	377	240	2	1,035	60	82	184	2	345	6,266	28,948	
昭和63年	142	373	243	3	1,039	59	86	188	2	348	6,322	28,703	
平成元年	141	366	243	3	1,048	59	90	189	2	350	6,341	28,463	
平成2年	132	364	250	3	1,076	60	93	191	2	354	6,391	28,326	
平成3年	127	361	256	4	1,079	60	96	193	2	357	6,480	28,210	
平成4年	123	355	259	3	1,066	63	95	195	2	357	6,562	28,008	
平成5年	119	349	263	3	1,084	63	95	196	2	358	6,733	27,882	
平成6年	116	341	264	3	1,083	63	94	197	2	360	6,879	27,800	
平成7年	114	337	264	3	1,073	64	94	200	2	360	7,003	27,529	
平成8年	115	332	266	2	1,071	65	95	203	2	361	7,129	27,498	
平成9年	115	323	264	1	1,074	66	95	206	2	363	7,226	27,445	
平成10年	116	320	265	1	1,089	67	93	209	2	365	7,310	27,325	
平成11年	116	317	270	1	1,092	68	92	213	2	366	7,393	27,125	
平成12年	114	316	271	1	1,084	69	93	217	2	366	7,432	26,879	
平成13年	115	314	269	1	1,095	69	95	220	2	366	7,490	26,582	
平成14年	113	314	272	1	1,096	69	95	232	2	366	7,549	26,987	
平成15年	112	310	279	1	1,081	68	95	235	2	366	7,601	26,630	
平成16年	111	300	270	1	1,077	69	95	240	2	365	7,654	26,479	
平成17年	108	285	273	1	1,069	69	98	242	2	359	7,631	25,196	
平成18年	101	275	272	1	1,081	67	94	238	2	354	7,661	24,955	
平成19年	103	265	265	1	1,066	65	93	242	2	352	7,728	24,759	
平成20年	103	263	268	1	1,485	66	93	244	1	341	7,782	24,172	
平成21年	100	260	267	1	1,450	64	91	244	1	342	7,800	24,211	
平成22年	103	257	265	1	1,429	66	90	245	1	342	7,868	24,017	
平成23年	100	256	266	1	1,428	66	89	247	1	342	7,918	23,991	
平成24年	101	252	268	1	1,393	64	88	249	1	341	7,943	23,608	
平成25年	102	249	267	1	1,402	60	87	252	1	341	7,962	23,504	
平成26年	104	246	266	1	1,416	57	86	255	1	341	8,011	23,430	
平成27年	103	244	269	1	1,419	53	87	266	1	341	8,046	23,189	
平成28年	103	242	270	1	1,392	53	86	266	1	343	8,067	23,203	
平成29年	100	239	247	1	1,425	52	85	270	1	344	8,121	23,513	
平成30年	101	238	276	1	1,425	51	84	275	1	344	8,197	23,373	
平成31年	102	236	276	1	1,423	51	82	277	1	345	8,207	23,186	
令和2年	104	233	273	1	1,401	51	82	281	1	344	8,282	22,764	
令和3年	103	228	274	1	1,395	51	79	285	1	344	8,354	22,306	
令和4年	106	222	270	1	1,418	53	78	289	1	345	8,380	21,990	
令和5年	105	213	272	1	1,432	53	78	288	1	344	8,468	21,790	
令和6年	104	209	272	1	1,400	52	87	291	1	344	8,483	20,991	
令和7年	109	183	271	1	1,390	51	76	298	1	344	8,557	20,719	

(注) ※(1) 守山町が若狭管内合併による減少  
 ※(2) 水産東部広域連合及び西尾市が若狭管内合併による減少  
 ※(3) 富田市、犀川町、大倉川町が合併し、吉布赤足及び豊田市、足助町が合併し、豊田市発足に伴う減少。  
 ※(4) 瀬田町が田原市に合併したことによる減少。  
 ※(5) 一色町、吉良町、備前町が西尾市に合併したことによる減少。  
 ※(6) 豊明市、長久手市が尾三消防組合に合併したことによる減少。